



柔軟かつ大胆に、  
次代のパラダイムを構想。

## 植田 昌也

Masaya UEDA  
総務省自治行政局行政経営支援室長 併任 2040戦略室長

### ■ これまでのキャリアをふりかえって

入省から24年、3度の地方勤務と2度の海外経験で現場感覚・国際感覚を磨けたことが、国の最前線で市町村合併、自治体財政健全化、マイナンバー制度、大都市制度改革、2040年頃に向けた自治体戦略といった時代の重要課題に立ち向かう際に大きな後ろ盾となってきました。

平成の次の時代は、人口減少・超高齢化という未曾有の危機に対して、いかに日本社会がしぶとく、賢く、新技術も駆使しながら、ピンチをチャンスに転換し、課題解決先進国になれるかが問われています。

日本の行政は、自治体が自律性を保ちながら、国と車の両輪になって、住民福祉を向上させることによって成り立っています。

総務省は、各府省・自治体との結節点の役割を果たし、社会経済全体に関わるパラダイムシフトを制度・施策の両面からデザインすることができる稀有な職場です。高い志を持った元気な皆さんと会えることを心から楽しみにしています。



愛知県で職員とトランズンリレーに出場



2040戦略室員と標高2040mの山へ

**2017～ 現職 自治行政局行政経営支援室長**  
**2018～ 併任 2040戦略室長**

高齢者人口がピークに達し、毎年100万人近い人口減少が想定される2040年頃を見据え、将来からバックキャストिंगに対応策を議論。医療・介護需要増やインフラ老朽化など個別分野の課題整理からAI・ロボティクスの活用に至るまで、一般的な地方制度の枠を超え、人口縮減期の新たなパラダイムを模索中。

**2013～2017 愛知県企画調整監・地域振興部長・振興部長**

3度目の地方赴任で愛知県へ。大都市から過疎地域まであり、工業も農業も「ものづくり日本」を象徴する地域で、リニア、空港、山村・離島、ダム等に加え、航空ミュージアムと国際展示場の新設、アジア大会の誘致といった新規プロジェクトを担当。海外交渉や市町村、団体、企業等との調整事項も多く、事業担当の醍醐味を知る。

**2010～2011 自治行政局住民制度課理事官**  
**2011～2013 自治行政局行政課理事官・行政企画官**

帰国後、住民制度課では、住基ネットをベースに、税・社会保障番号制度と国民IDの議論を統合し、マイナンバー制度創設の青写真を描く経験。東日本大震災直後に行政課に移り、原発避難者が住所地以外で住民サービスを受けられる特例法や、大阪都構想などの各種提案を契機とした大都市制度改革の企画立案を担当。

**2007～2010 在ニューヨーク総領事館領事**

世界経済の中心へ、経済部担当領事として赴任。オバマ政権の成立やリーマン・ショックを肌で感じる中、経済情勢の分析に加え、対日観光や農産品等輸出の支援、日系企業と州政府等との関係強化等を担当。中国等に比べ、日本への関心が相対的に低下する中で、地域が直接海外につながることの重要性を認識。

**2006～2007 自治財政局財務調査課課長補佐**

夕張市の財政破綻など、自治体の財政規律に注目が集まった時期に、発生主義・複式簿記による公会計の導入と、公営企業や公社・3セクを含めた財政リスクを可視化する自治体財政健全化法案の財政指標部分を担当。課を横断した補佐・担当のチームで日夜作業を進めた結果、異例の短期間で新法成立まで漕ぎつけた。

**2002～2006 福井県国際課長・環境政策課長・財務企画課長**

管理職として初めての地方赴任。1年目には、当時の小泉総理の電撃訪朝を受け、拉致被害者の地村さんご家族の支援担当に。職員からの義捐金を贈るなど寄り添う支援を心掛ける。3年目に予算担当として福井豪雨を経験。通常は所管部局からの要求を待つところ、知事の指示の下、独自の被災者住宅再建支援制度を自ら立案。

**1999～2001 自治行政局市町村課(自治省行政局振興課)**

帰国後、旧自治省から総務省への省庁再編を挟み、市町村間の広域行政から市町村合併に舵を切った時代に担当に。合併協議会の設置に関する住民投票制度を導入した市町村合併特例法の改正では、民意と一致しない議決に対して住民投票が優先する仕組を立案。その後本格化した平成の合併のベースとなる仕事を経験。

**1997～1999 英国留学**

英国エディンバラ大学とケンブリッジ大学に留学し、修士号を取得。エディンバラでは300年ぶりに復活したスコットランド議会への権限移譲や広域・基礎自治体の一層制への統合について、ケンブリッジではEU統合と自治体行政との関係について研究。欧州諸国の統治機構の歴史、運用を体感し、自らの自治体観のベースに。

**1995～1996 群馬県地方課**

旧自治省入省後3か月後、群馬県庁に赴任。起案の仕方から懇親会の幹事まで、社会人としての基本を叩き込んでもらう。末席にいても、自分よりずっとベテランの市町村職員向け研修講師を任せられるなど、冷や汗をかく経験は多数。県内市町村を回る中で、同じ県内でも地域によって言葉も気質も違うなど、自治の多様性を実感。